



# 1 佐久圏域障害福祉計画・障害児福祉計画

(圏域構成市町村：小諸市、佐久市、小海町、佐久穂町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町)

## 1 現状

(R5.5.1 時点)

圏域内総人口(R5.4.1)	202,230 人
身体障がい者・児数(R5.3 末)	8,383 人
知的障がい者・児数(R5.3 末)	2,014 人
精神障がい者・児数(R5.3 末)	2,720 人
重症心身障がい者・児数(R5.3 末)	94 人
小児慢性特定疾病医療費受給者数(R5.3 末)	181 人
特定医療費等受給者数(R5.3 末)	1,868 人
発達障がいと診断・判定を受けた児童生徒数(小中学校) (R5.8 末)	920 人
医療的ケア児数(R5.4.1)	52 人

小学校	34 校
中学校	16 校
特別支援学校	1 校
小学部	82 人
中学部	48 人
高等部	103 人
うち訪問教育対応者	9 人
うち重度重複学級在学者	14 人

※障がい者・児数は、手帳所持者

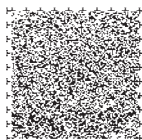
## 2 特性・施策の方向性等

佐久地域は南北に広く、人口の多い市部及び圏域北部に社会資源が偏る傾向にあり、地域課題が異なります。障がいのある方が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、適切かつ必要なサービスが身近な所で受けられるよう、圏域内の地域性を重視して市町村毎の協議体を設け、社会資源の整備や障害福祉サービス・相談支援体制の充実を図るとともに、地域を基盤に関係機関と連携して以下の施策に重点的に取り組みます。

- ① 施設入所者の地域生活への移行 ② 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 ③ 地域生活支援の充実
- ④ 福祉施設から一般就労への移行等 ⑤ 障害児支援の提供体制の整備等 ⑥ 相談支援体制の充実・強化等
- ⑦ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

## 3 成果目標

目標項目	基準となる数値	目標割合	目標値(8年度末)
施設入所者の地域生活への移行者数	276 人(R4年度末入所者数)	のうち 10.1%	28 人移行
施設入所者の減少数	276 人(R4年度末入所者数)	のうち 8.0%	22 人減少
福祉施設から一般就労への移行者数	28 人(R3年度)の	1.61 倍増	45 人移行
就労移行支援から一般就労への移行者数	8 人(R3年度)の	1.75 倍増	14 人移行
就労継続支援A型から一般就労への移行者数	5 人(R3年度)の	1.80 倍増	9 人移行
就労継続支援B型から一般就労への移行者数	12 人(R3年度)の	1.58 倍増	19 人移行
目標項目	目標内容		
就労移行支援事業利用者終了者に占める一般就労への移行者の割合が5割以上の事業所割合	67%		
就労定着支援事業の利用者数	0 人(R3 年度) → 11 人		
就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所割合	50%		
地域生活支援支援拠点等の整備	整備数1箇所 コーディネーターの配置人数 1人 運用状況の検証等 年2回		
強度行動障がい有する者への支援体制整備	アンケート等によりニーズを把握し、圏域で支援体制を整備		
障がい児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進するための体制を構築	市町村で児童発達支援センター等を中核とし、連携体制を整備		
児童発達支援センターの設置	全市町村で利用できる体制を整備		
保育所等訪問支援を利用できる体制を構築	全市町村で利用できる体制を整備		
主に重度心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保	全市町村で利用できる体制を整備		
主に重度心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	全市町村で利用できる体制を整備		
医療的ケア児等支援のための協議の場の設置とコーディネーターの配置	圏域単位で設置 コーディネーター1人配置		
基幹相談支援センターの設置	圏域で設置		



4 活動指標及び基盤整備

(年度)

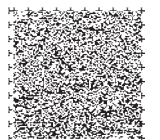
(年度)

活動指標 サービス名(※1)	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
居宅介護	時間分	3,974	4,351	4,413	4,514
重度訪問介護		2,111	3,105	3,405	3,705
同行援護		174	212	226	238
行動援護		3,021	3,173	3,271	3,329
重度包括支援		0	0	0	0
生活介護	人日分	12,143	12,441	12,642	12,808
うち重度障がい者	人分	118	123	126	135
自立訓練(機能訓練)	人日分	30	38	42	54
自立訓練(生活訓練)	人日分	188	210	243	249
うち精神障がい者	人分	15	17	19	21
就労選択支援	人分	—	—	2	6
就労移行支援	人日分	326	440	515	570
就労継続支援(A型)	人日分	600	706	731	777
就労継続支援(B型)	人日分	9,769	10,510	10,787	11,010
就労定着支援	人分	3	8	11	13
療養介護	人分	36	38	39	40
短期入所(福祉型)	人日分	388	498	530	553
うち重度障がい者	人分	20	20	21	24
短期入所(医療型)	人日分	35	54	57	58
うち重度障がい者	人分	3	5	6	7
自立生活援助	人分	0	2	4	6
うち精神障がい者		0	2	4	6
共同生活援助		276	295	305	319
うち日中サービス 支援型共同生活援助		13	18	22	28
うち精神障がい者		93	98	102	107
うち重度障がい者	16	18	19	20	
地域生活支援拠点等 (※3)	箇所 回数	1	1	1	1
	回数	1	1	1	1
回数	2	2	2	2	
施設入所支援	人分	266	263	260	255
計画相談支援		556	593	620	647
地域移行支援		1	6	7	9
うち精神障がい者		1	6	6	8
地域定着支援		1	3	4	5
うち精神障がい者	1	3	4	5	
児童発達支援	人日分	598	678	692	717
放課後等デイサービス		3,253	3,564	3,697	3,850
保育所等訪問支援		25	29	35	41
居宅訪問型児童発達支援		0	1	1	1

活動指標 サービス名(※1)	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
福祉型障害児入所施設	人分	3	3	3	3
医療型障害児入所施設		8	10	10	10
障害児相談支援		169	203	225	241
医療的ケア児等コーディネーター 配置人数	人	1	1	1	1
ペアレントトレーニング等の受講 者数(※4)	人/年	42	47	48	49
ペアレントトレーニング等の実施 者数(※4)		5	5	5	6
ペアレントメンターの人数(※4)		3	4	4	4
ピアサポート活動への参加人数(※4)	人	0	1	2	3

基盤整備 サービス名	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
生活介護	事業所数	33	34	34	35
自立訓練(機能訓練)		0	0	0	0
自立訓練(生活訓練)		2	2	2	2
就労選択支援		—	—	1	1
就労移行支援		4	3	3	3
就労継続支援(A型)		3	3	4	4
就労継続支援(B型)		30	30	31	31
就労定着支援		2	2	2	2
療養介護		1	1	1	1
短期入所(福祉型)		25	25	25	26
短期入所(医療型)		3	3	3	3
自立生活援助		0	1	1	1
共同生活援助		住居数	62	63	64
うち日中サービス 支援型共同生活援助	2		2	2	3
施設入所支援	事業所数	10	10	10	10
特定相談支援		43	43	43	45
一般相談支援 (地域移行支援)		7	7	7	7
一般相談支援 (地域定着支援)		7	7	7	7
児童発達支援		19	20	20	20
放課後等デイサービス		27	28	28	29
保育所等訪問支援		6	6	6	7
居宅訪問型児童発達支援		1	1	1	1
福祉型障害児入所施設		0	0	0	0
医療型障害児入所施設		1	1	1	1
障害児相談支援	33	34	34	36	

- ※1 活動指標 サービス名：市町村での支給決定量等を基本とした1月当たりのサービス量
- ※2 活動指標 人日分：1人の1月当たりのサービス利用日数を算出し、利用者全員分を合計したサービス量
- ※3 地域生活支援拠点等の箇所数、コーディネーターの配置人数、1年間の検証等の回数
- ※4 発達障がい者等及びその家族への支援として1年間に見込む人数



## 2 上小圏域障害福祉計画・障害児福祉計画

(圏域構成市町村：上田市、東御市、長和町、青木村)

### 1 現状

(R5.5.1 時点)

圏域内総人口(R5.4.1)	190,208 人
身体障がい者・児数(R5.3 末)	7,735 人
知的障がい者・児数(R5.3 末)	2,193 人
精神障がい者・児数(R5.3 末)	2,839 人
重症心身障がい者・児数(R5.3 末)	72 人
小児慢性特定疾病医療費受給者数(R5.3 末)	145 人
特定医療費等受給者数(R5.3 末)	1,595 人
発達障がいと診断・判定を受けた児童生徒数(小中学校) (R5.8 末)	1,040 人
医療的ケア児数(R5.8)	44 人

小学校	33 校
中学校	15 校
特別支援学校	1 校
小学部	86 人
中学部	59 人
高等部	96 人
うち訪問教育対応者	3 人
うち重度重複学級在学者	7 人

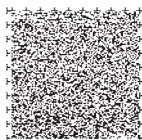
※障がい者・児数は、手帳所持者

### 2 特性・施策の方向性等

- 地域生活支援拠点の強化に向けて、拠点機能を担う事業者登録の推進と地域定着支援台帳整備の更なる推進を図ります。
- 強度行動障がい等を有する障がい児者のニーズ実態を把握し、支援体制の強化に向けた協議を進めます。
- 一般就労への定着支援体制の強化及び就労アセスメントを含む就労選択支援事業に係る協議の場を設置し、基盤整備の推進を図ります。
- 障がい児の地域社会への参加・包容を推進するため、圏域内児童発達支援センターと協議の場での検討を行います。
- 医療的ケア児等の児童発達支援事業や放課後等デイサービスの更なる基盤整備を図ります。
- 地域移行支援体制の強化に向けて、ピアサポーターの活動や医療機関との連携を図ります。
- 精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け、多職種連携会議に係る協議の場の設置を推進します。
- 圏域内におけるケアマネジメント検証とスーパービジョンによる OJT 体制を継続実施し、支援の質の向上を図ります。
- 協議会の各専門部会等における個別事例の検討を積み重ね、地域の課題を共有し、福祉サービス基盤整備を推進します。

### 3 成果目標

目標項目	基準となる数値	目標割合	目標値(8 年度末)
施設入所者の地域生活への移行者数	264 人(R4年度末入所者数) のうち	6.4%	17 人移行
施設入所者の減少数	264 人(R4年度末入所者数) のうち	0.8%	2 人減少
福祉施設から一般就労への移行者数	36 人(R3年度)の	1.33 倍増	48 人移行
就労移行支援から一般就労への移行者数	21 人(R3年度)の	1.14 倍増	24 人移行
就労継続支援A型から一般就労への移行者数	8 人(R3年度)の	1.88 倍増	15 人移行
就労継続支援B型から一般就労への移行者数	7 人(R3年度)の	1.29 倍増	9 人移行
目標項目	目標内容		
就労移行支援事業利用者終了者に占める一般就労への移行者の割合が5割以上の事業所割合	67%		
就労定着支援事業の利用者数	12 人(R3 年度)の 1.5 倍増 → 18 人		
就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所割合	100%		
地域生活支援支援拠点等の整備	整備数 1 箇所 コーディネーターの配置人数 1 人 運用状況の検証等 年 3 回		
強度行動障がい等を有する者への支援体制整備	市町村においてアンケート等により支援ニーズを把握し、圏域で支援体制の在り方を検討及び整備を推進		
障がい児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進するための体制を構築	圏域において児童発達支援センターを中核とした連携体制を整備するため、協議の場を設置し、検討		
児童発達支援センターの設置	既存施設を中心に、支援ニーズに応じた体制の充実 ・圏域に児童発達支援センターを 2 か所設置済み ・圏域に重度心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を 2 か所確保済み		
保育所等訪問支援を利用できる体制を構築			
主に重度心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保			
主に重度心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保			
医療的ケア児等支援のための協議の場の設置とコーディネーターの配置	圏域単位で設置 コーディネーター 3 人配置		
基幹相談支援センターの設置	圏域で設置		



4 活動指標及び基盤整備

(年度)

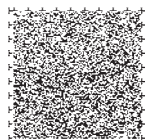
(年度)

活動指標 サービス名(※1)	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
居宅介護	時間分	3,857	3,879	3,984	4,091
重度訪問介護		1,789	2,052	2,252	2,452
同行援護		177	205	231	261
行動援護		1,438	1,488	1,536	1,555
重度包括支援		2,954	2,960	2,960	2,960
生活介護	人日分	10,922	11,112	11,311	11,514
うち重度障がい者	人分	354	362	369	377
自立訓練(機能訓練)	人日分	9	23	29	37
自立訓練(生活訓練)	人日分	484	501	518	536
うち精神障がい者	人分	12	12	12	12
就労選択支援	人分	—	—	11	12
就労移行支援	人日分	745	787	854	919
就労継続支援(A型)		1,238	1,584	1,953	2,404
就労継続支援(B型)	人日分	9,437	9,939	10,220	10,508
就労定着支援	人分	13	20	35	58
療養介護	人分	41	39	39	39
短期入所(福祉型)	人日分	227	245	272	301
うち重度障がい者	人分	15	19	22	24
短期入所(医療型)	人日分	33	41	45	49
うち重度障がい者	人分	6	8	10	12
自立生活援助	人分	9	9	10	10
うち精神障がい者		5	5	6	6
共同生活援助		255	266	275	283
うち日中サービス 支援型共同生活援助		4	6	7	7
うち精神障がい者		93	101	104	107
うち重度障がい者	127	131	136	140	
地域生活支援拠点等 (※3)	箇所	1	1	1	1
	人数	1	1	1	1
	回数	3	3	3	3
施設入所支援	人分	247	247	247	246
計画相談支援		553	588	621	656
地域移行支援		4	5	8	11
うち精神障がい者		3	5	8	11
地域定着支援		139	156	172	190
うち精神障がい者	71	79	88	98	
児童発達支援	人日分	1,243	1,469	1,499	1,529
放課後等デイサービス		2,904	3,355	3,750	4,210
保育所等訪問支援		31	34	35	35
居宅訪問型児童発達支援		0	6	7	8

活動指標 サービス名(※1)	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
福祉型障害児入所施設	人分	0	2	2	2
医療型障害児入所施設		10	9	9	9
障害児相談支援		144	159	174	190
医療的ケア児等コーディネーター 配置人数	人	3	3	3	3
ペアレントトレーニング等の受講 者数(※4)	人/年	64	73	73	73
ペアレントトレーニング等の実施 者数(※4)		16	17	17	17
ペアレントメンターの人数(※4)		12	13	13	13
ピアサポート活動への参加人数(※4)		0	0	0	0

基盤整備 サービス名	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
生活介護	事業所数	31	35	36	37
自立訓練(機能訓練)		0	1	1	1
自立訓練(生活訓練)		5	5	5	5
就労選択支援		—	—	1	1
就労移行支援		3	3	3	3
就労継続支援(A型)		6	7	9	11
就労継続支援(B型)		38	39	40	40
就労定着支援		2	3	4	5
療養介護		1	1	1	1
短期入所(福祉型)		15	15	15	15
短期入所(医療型)	1	1	1	1	
自立生活援助	1	1	2	2	
共同生活援助	住居数	80	81	81	82
うち日中サービス 支援型共同生活援助		2	3	3	4
施設入所支援	事業所数	7	7	7	7
特定相談支援		34	36	37	38
一般相談支援 (地域移行支援)		10	11	12	14
一般相談支援 (地域定着支援)		11	13	14	16
児童発達支援		11	11	11	11
放課後等デイサービス		22	23	26	29
保育所等訪問支援		5	5	5	5
居宅訪問型児童発達支援		1	1	1	1
福祉型障害児入所施設		0	0	0	0
医療型障害児入所施設		0	0	0	0
障害児相談支援	20	21	21	21	

- ※1 活動指標 サービス名：市町村での支給決定量等を基本とした1月当たりのサービス量
- ※2 活動指標 人日分：1人の1月当たりのサービス利用日数を算出し、利用者全員分を合計したサービス量
- ※3 地域生活支援拠点等の箇所数、コーディネーターの配置人数、1年間の検証等の回数
- ※4 発達障がい者等及びその家族への支援として1年間に見込む人数



### 3 諏訪圏域障害福祉計画・障害児福祉計画

(圏域構成市町村：岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村)

#### 1 現状

(R5.5.1 時点)

圏域内総人口(R5.4.1)	189,178 人
身体障がい者・児数(R5.3 末)	6,987 人
知的障がい者・児数(R5.3 末)	1,745 人
精神障がい者・児数(R5.3 末)	2,388 人
重症心身障がい者・児数(R5.3 末)	87 人
小児慢性特定疾病医療費受給者数(R5.3 末)	153 人
特定医療費等受給者数(R5.3 末)	1,502 人
発達障がいと診断・判定を受けた児童生徒数(小中学校) (R5.8 末)	825 人
医療的ケア児数(R3.3)	45 人

小学校	28 校
中学校	16 校
義務教育学校	0 校
特別支援学校	2校
小学部	105 人
中学部	75 人
高等部	112 人
うち訪問教育対応者	1 人
うち重度重複学級在学者	48 人

※障がい者・児数は、手帳所持者

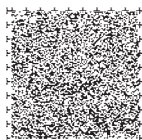
#### 2 特性・施策の方向性等

諏訪圏域は、諏訪湖周辺と八ヶ岳山麓の高原地帯に位置する3市2町1村からなる地域です。誰もが地域で暮らせる「地域共生社会」を目指して関係機関と連携し、各種課題に取り組みます。

- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、医療的ケア児・者への支援、地域生活支援拠点の機能充実や強度行動障がい児・者に対する支援体制の構築等、様々な支援内容に対応できるよう障害福祉サービスの充実を目指します。
- 地域の福祉人材の育成に努め、相談支援体制の充実・強化を図ります。
- 障がい児・者の差別解消、虐待防止を目指し、権利擁護の対策を推進します。

#### 3 成果目標

目標項目	基準となる数値	目標割合	目標値(8年度末)
施設入所者の地域生活への移行者数	170 人(R4年度末入所者数)のうち	7.6%	13 人移行
施設入所者の減少数	170 人(R4年度末入所者数)のうち	7.1%	12 人減少
福祉施設から一般就労への移行者数	23 人(R3年度)の	1.57 倍増	36 人移行
就労移行支援から一般就労への移行者数	7人(R3年度)の	2.14 倍増	15 人移行
就労継続支援A型から一般就労への移行者数	9人(R3年度)の	1.33 倍増	12 人移行
就労継続支援B型から一般就労への移行者数	6人(R3年度)の	1.17 倍増	7人移行
目標項目	目標内容		
就労移行支援事業利用者終了者に占める一般就労への移行者の割合が5割以上の事業所割合	60%		
就労定着支援事業の利用者数	6人(R3年度)の 2.7 倍増 → 16 人		
就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所割合	100%		
地域生活支援支援拠点等の整備	整備数1箇所 コーディネーターの配置人数 1 人 運用状況の検証等 年4回		
強度行動障がい有する者への支援体制整備	圏域で実施したアンケート調査で把握したニーズに基づき、地域課題の整理、専門的人材の育成、地域資源の開発を行う		
障がい児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進するための体制を構築	圏域で児童発達支援センターの機能充実、保育所等訪問支援の活用を通じ、関係機関の連携体制を整備		
児童発達支援センターの設置	既存施設を活用し、体制を強化		
保育所等訪問支援を利用できる体制を構築	既存施設を活用し、体制を強化		
主に重度心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保	既存施設を活用し、体制を強化		
主に重度心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	既存施設を活用し、体制を強化		
医療的ケア児等支援のための協議の場の設置とコーディネーターの配置	圏域単位で設置 コーディネーター 2 人配置		
基幹相談支援センターの設置	圏域で設置		



4 活動指標及び基盤整備

(年度)

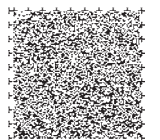
(年度)

活動指標 サービス名(※1)	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
居宅介護	時間分	3,200	3,615	3,852	4,123
重度訪問介護		1,300	1,702	1,703	1,704
同行援護		114	124	135	147
行動援護		73	93	111	113
重度包括支援		304	368	645	686
生活介護	人日分	7,324	8,473	8,872	9,317
うち重度障がい者	人分	47	49	49	50
自立訓練(機能訓練)	人日分	15	104	85	87
自立訓練(生活訓練)	人日分	246	306	325	354
うち精神障がい者	人分	4	4	6	7
就労選択支援	人分	—	—	9	15
就労移行支援	人日分	724	933	1,091	1,176
就労継続支援(A型)	人日分	3,490	4,045	4,321	4,731
就労継続支援(B型)	人日分	6,805	7,551	8,066	8,469
就労定着支援	人分	8	16	20	23
療養介護	人分	26	28	29	30
短期入所(福祉型)	人日分	295	333	365	378
うち重度障がい者	人分	9	9	9	12
短期入所(医療型)	人日分	5	12	19	20
うち重度障がい者	人分	1	1	2	3
自立生活援助	人分	5	7	8	9
うち精神障がい者		4	4	5	7
共同生活援助		250	280	296	312
うち日中サービス 支援型共同生活援助		27	31	34	36
うち精神障がい者		47	43	44	46
うち重度障がい者	4	4	4	7	
地域生活支援拠点等 (※3)	箇所 回数	1 7	1 4	1 4	1 4
施設入所支援	人分	172	165	164	159
計画相談支援		378	417	444	472
地域移行支援		2	6	7	8
うち精神障がい者		0	2	4	5
地域定着支援		7	10	12	13
うち精神障がい者	2	3	3	5	
児童発達支援	人日分	985	1,127	1,225	1,332
放課後等デイサービス		2,960	3,580	3,799	4,026
保育所等訪問支援		57	67	75	83
居宅訪問型児童発達支援		0	0	0	28

活動指標 サービス名(※1)	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
福祉型障害児入所施設	人分	5	6	6	7
医療型障害児入所施設		17	19	18	18
障害児相談支援		147	178	192	209
医療的ケア児等コーディネーター 配置人数	人	0	1	1	2
ペアレントトレーニング等の受講 者数(※4)	人/年	0	1	1	4
ペアレントトレーニング等の実施 者数(※4)		0	1	1	4
ペアレントメンターの人数(※4)		10	10	10	10
ピアサポート活動への参加人数(※4)	人	0	1	1	4

基盤整備 サービス名	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
生活介護	事業所数	17	19	20	21
自立訓練(機能訓練)		0	1	1	1
自立訓練(生活訓練)		3	3	3	3
就労選択支援		—	—	3	3
就労移行支援		5	5	5	5
就労継続支援(A型)		10	11	12	13
就労継続支援(B型)		25	25	25	25
就労定着支援		2	2	2	2
療養介護		1	1	1	1
短期入所(福祉型)		11	11	11	11
短期入所(医療型)		1	1	1	1
自立生活援助		3	4	4	4
共同生活援助		住居数	40	44	47
うち日中サービス 支援型共同生活援助	3		3	3	3
施設入所支援	事業所数	4	4	4	4
特定相談支援		27	30	31	33
一般相談支援 (地域移行支援)		9	10	10	12
一般相談支援 (地域定着支援)		9	11	11	13
児童発達支援		10	10	10	10
放課後等デイサービス		25	26	28	29
保育所等訪問支援		5	5	5	5
居宅訪問型児童発達支援		0	0	0	1
福祉型障害児入所施設		0	0	0	0
医療型障害児入所施設		1	1	1	1
障害児相談支援	23	26	27	29	

- ※1 活動指標 サービス名：市町村での支給決定量等を基本とした1月当たりのサービス量
- ※2 活動指標 人日分：1人の1月当たりのサービス利用日数を算出し、利用者全員分を合計したサービス量
- ※3 地域生活支援拠点等の箇所数、コーディネーターの配置人数、1年間の検証等の回数
- ※4 発達障がい者等及びその家族への支援として1年間に見込む人数



## 4 上伊那圏域障害福祉計画・障害児福祉計画

(圏域構成市町村：伊那市、駒ケ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村)

### 1 現状

(R5.5.1 時点)

圏域内総人口(R5.4.1)	176,235 人
身体障がい者・児数(R5.3 末)	6,310 人
知的障がい者・児数(R5.3 末)	1,965 人
精神障がい者・児数(R5.3 末)	2,183 人
重症心身障がい者・児数(R5.3 末)	75 人
小児慢性特定疾病医療費受給者数(R5.3 末)	184 人
特定医療費等受給者数(R5.3 末)	1,358 人
発達障がいと診断・判定を受けた児童生徒数(小中学校)(R5.8 末)	1,070 人
医療的ケア児数(H31.4 現在)	43 人

小学校	37 校
中学校	14 校
義務教育学校	校
特別支援学校	1 校
小学部	64 人
中学部	51 人
高等部	102 人
うち訪問教育対応者	2 人
うち重度重複学級在学者	10 人

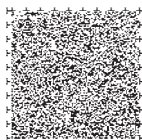
※障がい者・児数は、手帳所持者

### 2 特性・施策の方向性等

上伊那圏域は、中山間地であるため移動することが困難で、その支援策も限られています。また、障害福祉サービス事業所が圏域の中央に集中しており、南北の地域に事業所が少ない状況です。さらに、重度心身障がい者児、強度行動障がい者児及び医療的ケア児等が利用可能なサービスや保護者等がレスパイトのため利用できる短期入所等の受け入れ先が極めて少ないことも課題です。これらの課題解決に向け、障がい者児が住み慣れた地域で、安全、安心に暮らしていけるよう、自立支援協議会を中心に地域の支援力の向上、社会資源不足の解消及び人材育成に取り組んでいきます。

### 3 成果目標

目標項目	基準となる数値	目標割合	目標値(8年度末)
施設入所者の地域生活への移行者数	169 人(R4年度末入所者数) のうち 7.1%		12 人移行
施設入所者の減少数	169 人(R4年度末入所者数) のうち 6.5%		11 人減少
福祉施設から一般就労への移行者数	23 人(R3年度)の 1.87 倍増		43 人移行
就労移行支援から一般就労への移行者数	9 人(R3年度)の 1.89 倍増		17 人移行
就労継続支援A型から一般就労への移行者数	4 人(R3年度)の 2.00 倍増		8 人移行
就労継続支援B型から一般就労への移行者数	10 人(R3年度)の 1.40 倍増		14 人移行
目標項目	目標内容		
就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労への移行者の割合が5割以上の事業所割合	60%		
就労定着支援事業の利用者数	3 人(R3 年度)の 4.67 倍増 → 14 人		
就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所割合	100%		
地域生活支援支援拠点等の整備	整備数1箇所 コーディネーターの配置人数1人 運用状況の検証等 年5回		
強度行動障がい有する者への支援体制整備	特別支援学校や相談支援専門員連絡会を通じてニーズを把握し、圏域で支援体制を整備		
障がい児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進するための体制を構築	児童発達支援センターが保育所巡回相談や保育所等訪問支援を活用し、保育所や学校等の育ちの場において支援を行う体制づくりを実施		
児童発達支援センターの設置	児童発達支援センター ・圏域北部は各市町村1か所ずつ整備(4か所設置) ・圏域南部は4市町村合同で整備(1か所設置) 重心を支援する事業所 ・既存の事業所がない場合、最終年度までに確保		
保育所等訪問支援を利用できる体制を構築			
主に重度心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保			
主に重度心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保			
医療的ケア児等支援のための協議の場の設置と コーディネーターの配置	協議の場は圏域単位で設置 コーディネーターは市町村各1人配置(保健師等)		
基幹相談支援センターの設置	圏域で設置済み		





#### 4 活動指標及び基盤整備

(年度)

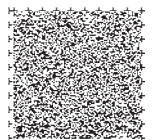
(年度)

活動指標 サービス名(※1)	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
居宅介護	時間分	3,165	3,361	3,458	3,565
重度訪問介護		2,287	3,481	3,804	4,206
同行援護		82	89	92	94
行動援護		2,389	2,503	2,554	2,646
重度包括支援		0	0	0	372
生活介護	人日分	7,062	8,038	8,337	8,623
うち重度障がい者	人分	66	69	71	73
自立訓練(機能訓練)	人日分	153	201	213	237
自立訓練(生活訓練)	人日分	171	186	212	245
うち精神障がい者	人分	20	23	26	29
就労選択支援	人分	—	—	11	21
就労移行支援	人日分	387	479	511	556
就労継続支援(A型)	人日分	1,817	2,108	2,154	2,222
就労継続支援(B型)		12,673	13,841	14,361	15,058
就労定着支援	人分	8	17	20	20
療養介護	人分	25	26	27	29
短期入所(福祉型)	人日分	318	394	428	447
うち重度障がい者	人分	3	7	8	7
短期入所(医療型)	人日分	136	136	159	159
うち重度障がい者	人分	7	6	9	9
自立生活援助	人分	11	13	15	18
うち精神障がい者		6	8	9	11
共同生活援助		344	364	379	394
うち日中サービス 支援型共同生活援助		47	52	55	58
うち精神障がい者		120	121	124	129
うち重度障がい者	13	14	14	18	
地域生活支援拠点等 (※3)	箇所 回数	1 5	1 5	1 5	1 5
施設入所支援	人分	171	167	167	165
計画相談支援		353	376	395	415
地域移行支援		8	8	11	12
うち精神障がい者		8	8	10	10
地域定着支援		9	12	13	13
うち精神障がい者	3	6	7	7	
児童発達支援	人日分	1,147	1,240	1,328	1,421
放課後等デイサービス		4,022	4,550	4,942	5,361
保育所等訪問支援		58	91	114	138
居宅訪問型児童発達支援		0	0	0	0

活動指標 サービス名(※1)	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
福祉型障害児入所施設	人分	0	0	0	0
医療型障害児入所施設		11	11	12	12
障害児相談支援		170	196	222	247
医療的ケア児等コーディネーター 配置人数	人	1	2	3	8
ペアレントトレーニング等の受講 者数(※4)	人/年	90	94	95	96
ペアレントトレーニング等の実施 者数(※4)		57	58	58	58
ペアレントメンターの人数(※4)		10	11	11	11
ピアサポート活動への参加人数(※4)	人	0	0	2	2

基盤整備 サービス名	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
生活介護	事業所数	16	16	16	16
自立訓練(機能訓練)		1	2	2	3
自立訓練(生活訓練)		2	2	2	3
就労選択支援		—	—	1	2
就労移行支援		4	4	5	5
就労継続支援(A型)		7	7	7	7
就労継続支援(B型)		34	34	34	35
就労定着支援		1	1	1	1
療養介護		0	0	0	0
短期入所(福祉型)		8	10	11	12
短期入所(医療型)	7	7	7	7	
自立生活援助	住居数	2	2	2	2
共同生活援助		88	90	92	94
うち日中サービス 支援型共同生活援助		2	2	2	2
施設入所支援		4	4	4	4
特定相談支援		37	37	38	40
一般相談支援 (地域移行支援)		8	8	8	8
一般相談支援 (地域定着支援)		8	8	8	8
児童発達支援		13	14	15	16
放課後等デイサービス		29	34	37	40
保育所等訪問支援		8	8	8	8
居宅訪問型児童発達支援	事業所数	0	0	0	0
福祉型障害児入所施設		0	0	0	0
医療型障害児入所施設		0	0	0	0
障害児相談支援		22	23	24	26

- ※1 活動指標 サービス名：市町村での支給決定量等を基本とした1月当たりのサービス量
- ※2 活動指標 人日分：1人の1月当たりのサービス利用日数を算出し、利用者全員分を合計したサービス量
- ※3 地域生活支援拠点等の箇所数、コーディネーターの配置人数、1年間の検証等の回数
- ※4 発達障がい者等及びその家族への支援として1年間に見込む人数



## 5 飯伊圏域障害福祉計画・障害児福祉計画

(圏域構成市町村：飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村)

### 1 現状

(R5.5.1 時点)

圏域内総人口(R5.4.1)	150,288 人
身体障がい者・児数(R5.3 末)	7,418 人
知的障がい者・児数(R5.3 末)	1,766 人
精神障がい者・児数(R5.3 末)	1,341 人
重症心身障がい者・児数(R5.3 末)	107 人
小児慢性特定疾病医療費受給者数(R5.3 末)	142 人
特定医療費等受給者数(R5.3 末)	1,074 人
発達障がいと診断・判定を受けた児童生徒数(小中学校) (R5.8 末)	682 人
医療的ケア児数(R5.3.7)	35 人

小学校	42 校
中学校	21 校
義務教育学校	0 校
特別支援学校	1 校
小学部	63 人
中学部	41 人
高等部	88 人
うち訪問教育対応者	4 人
うち重度重複学級在学者	15 人

※障がい者・児数は、手帳所持者

### 2 特性・施策の方向性等

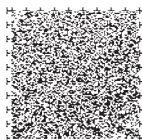
飯伊圏域は、長野県の最南端に位置し、1市3町10村からなり、大阪府、香川県を上回る広大な地域に約15万人が散在し、多くの過疎地域を抱える地域です。

過疎化の進行等により、障がい者を支える地域力が低下しており、障がい者が地域で自立した生活を送れるよう障害者総合支援法に基づき、行政・サービス事業者等が連携して、充実した適切なサービスを提供していくことが一層必要となってきます。

障がいの種別にかかわらず、障がいがある人が必要とするサービスを利用できるようサービスの充実を図るとともに、障がい者が社会の一員として地域で社会参加できるよう地域生活支援を促進します。

### 3 成果目標

目標項目	基準となる数値	目標割合	目標値(8年度末)
施設入所者の地域生活への移行者数	254 人(R4年度末入所者数)	のうち 5.9%	15 人移行
施設入所者の減少数	254 人(R4年度末入所者数)	のうち 6.3%	16 人減少
福祉施設から一般就労への移行者数	11 人(R3年度)の	1.18 倍増	13 人移行
就労移行支援から一般就労への移行者数	5 人(R3年度)の	1.00 倍	5 人移行
就労継続支援A型から一般就労への移行者数	3 人(R3年度)の	1.67 倍増	5 人移行
就労継続支援B型から一般就労への移行者数	2 人(R3年度)の	1.00 倍	2 人移行
目標項目	目標内容		
就労移行支援事業利用者数に占める一般就労への移行者の割合が5割以上の事業所割合	67%		
就労定着支援事業の利用者数	1 人(R3 年度)の 4 倍増 → 4 人		
就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所割合	100%		
地域生活支援支援拠点等の整備	整備数 1 箇所 コーディネーターの配置人数 1 人 運用状況の検証等 年2回		
強度行動障がい有する者への支援体制整備	障害支援区分認定調査の結果等により支援ニーズを把握し、専門職による相談・支援体制を確保		
障がい児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進するための体制を構築	児童発達支援センター等を中核とし、保育所等訪問支援を活用するなどにより、保育所等との連携体制を構築		
児童発達支援センターの設置	圏域において現施設を中心に必要に応じて体制を確保		
保育所等訪問支援を利用できる体制を構築			
主に重度心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保			
主に重度心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保			
医療的ケア児等支援のための協議の場の設置とコーディネーターの配置	圏域単位で設置 コーディネーター1 人配置		
基幹相談支援センターの設置	圏域単位で設置		



4 活動指標及び基盤整備

(年度)

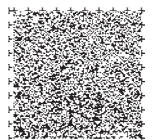
(年度)

活動指標 サービス名(※1)	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
居宅介護	時間分	1,764	1,854	1,859	1,874
重度訪問介護		359	488	488	488
同行援護		75	94	94	102
行動援護		1,052	1,071	1,071	1,102
重度包括支援		0	0	0	0
生活介護	人日分	9,368	9,405	9,444	9,474
うち重度障がい者	人分	96	99	99	99
自立訓練(機能訓練)	人日分	14	13	18	23
自立訓練(生活訓練)	人分	179	183	183	183
うち精神障がい者	人分	9	11	11	11
就労選択支援	人日分	—	—	12	12
就労移行支援		273	300	300	300
就労継続支援(A型)	人日分	2,856	2,848	2,888	2,908
就労継続支援(B型)		6,665	7,238	7,331	7,370
就労定着支援	人分	0	4	4	4
療養介護	人日分	17	19	19	20
短期入所(福祉型)	人日分	348	399	413	413
うち重度障がい者	人分	10	11	11	11
短期入所(医療型)	人日分	4	11	16	21
うち重度障がい者	人分	0	4	5	6
自立生活援助	人分	0	1	2	3
うち精神障がい者		0	1	2	3
共同生活援助		291	299	301	302
うち日中サービス 支援型共同生活援助		16	17	17	18
うち精神障がい者		94	102	103	104
うち重度障がい者	32	34	34	34	
地域生活支援拠点等 (※3)	箇所 回数	1 1	1 1	1 1	1 1
施設入所支援	人分	236	241	239	235
計画相談支援		205	210	211	212
地域移行支援		1	2	2	3
うち精神障がい者		1	2	2	3
地域定着支援		1	2	2	3
うち精神障がい者	1	2	2	3	
児童発達支援	人日分	623	683	706	696
放課後等デイサービス		4,318	4,443	4,519	4,584
保育所等訪問支援		5	13	17	17
居宅訪問型児童発達支援		8	29	38	38

活動指標 サービス名(※1)	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
福祉型障害児入所施設	人分	0	0	0	0
医療型障害児入所施設		2	2	2	2
障害児相談支援		101	111	113	114
医療的ケア児等コーディネーター 配置人数	人	0	1	1	1
ペアレントトレーニング等の受講 者数(※4)	人/年	45	47	51	53
ペアレントトレーニング等の実施 者数(※4)		3	3	4	4
ペアレントメンターの人数(※4)		6	7	7	7
ピアサポート活動への参加人数(※4)		30	32	35	37

基盤整備 サービス名	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
生活介護	事業所数	24	27	27	27
自立訓練(機能訓練)		0	1	1	1
自立訓練(生活訓練)		2	2	2	2
就労選択支援		—	—	0	0
就労移行支援		3	3	3	3
就労継続支援(A型)		6	6	6	6
就労継続支援(B型)		19	20	20	20
就労定着支援		1	1	1	1
療養介護		0	0	0	0
短期入所(福祉型)		18	18	18	18
短期入所(医療型)	0	1	1	1	
自立生活援助	0	0	0	0	
共同生活援助	住居数	59	60	60	60
うち日中サービス 支援型共同生活援助		1	1	1	1
施設入所支援	事業所数	8	8	8	8
特定相談支援		26	27	27	27
一般相談支援 (地域移行支援)		3	4	4	4
一般相談支援 (地域定着支援)		3	4	4	4
児童発達支援		8	8	8	8
放課後等デイサービス		24	24	24	24
保育所等訪問支援		3	3	3	3
居宅訪問型児童発達支援		2	2	2	2
福祉型障害児入所施設		0	0	0	0
医療型障害児入所施設		0	0	0	0
障害児相談支援	19	22	23	23	

- ※1 活動指標 サービス名：市町村での支給決定量等を基本とした1月当たりのサービス量
- ※2 活動指標 人日分：1人の1月当たりのサービス利用日数を算出し、利用者全員分を合計したサービス量
- ※3 地域生活支援拠点等の箇所数、コーディネーターの配置人数、1年間の検証等の回数
- ※4 発達障がい者等及びその家族への支援として1年間に見込む人数



## 6 木曾圏域障害福祉計画・障害児福祉計画

(圏域構成市町村：上松町、南木曾町、木曾町、木祖村、王滝村、大桑村)

### 1 現状

(R5.5.1 時点)

圏域内総人口(R5.4.1)	23,980 人
身体障がい者・児数(R5.3 末)	1,171 人
知的障がい者・児数(R5.3 末)	280 人
精神障がい者・児数(R5.3 末)	290 人
重症心身障がい者・児数(R5.3 末)	11 人
小児慢性特定疾病医療費受給者数(R5.3 末)	28 人
特定医療費等受給者数(R5.3 末)	205 人
発達障がいと診断・判定を受けた児童生徒数(小中学校) (R5.8 末)	123 人
医療的ケア児数(R5.8)	2 人

小学校	9 校
中学校	8 校
義務教育学校	0 校
特別支援学校	1 校
小学部	11 人
中学部	5 人
高等部	15 人
うち訪問教育対応者	1 人
うち重度重複学級在学者	0 人

※障がい者・児数は、手帳所持者

### 2 特性・施策の方向性等

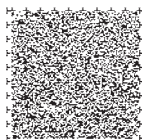
地域をけん引する中核的な市のない中山間地の圏域で、人口減少も進んでおり高齢化率が44.1%と高い地域です。公共交通機関の利便性も悪く、自動車による移動ができない場合、移動手段の確保が困難な状況があります。

圏域には相談支援事業所は8事業所ありますが、そのうち5事業所は町村社会福祉協議会が運営しており、他事業の職員が兼務していることで、需要が供給を上回っている状況です。

自立支援協議会の相談支援専門員連絡会及びサービス管理責任者連絡会で計画相談件数の均衡化を検討します。

### 3 成果目標

目標項目	基準となる数値	目標割合	目標値(8年度末)
施設入所者の地域生活への移行者数	72 人(R4年度末入所者数)	のうち 9.7%	7 人移行
施設入所者の減少数	72 人(R4年度末入所者数)	のうち 5.6%	4 人減少
福祉施設から一般就労への移行者数	5 人(R3年度)	の 0.40 倍	2 人移行
就労移行支援から一般就労への移行者数	2 人(R3年度)		0 人移行
就労継続支援A型から一般就労への移行者数	2 人(R3年度)	の 0.50 倍	1 人移行
就労継続支援B型から一般就労への移行者数	1 人(R3年度)	の 1.00 倍	1 人移行
目標項目	目標内容		
就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労への移行者の割合が5割以上の事業所割合	0%		
就労定着支援事業の利用者数	0 人(R3 年度) → 0 人		
就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所割合	0%		
地域生活支援拠点等の整備	整備数 1 箇所 コーディネーターの配置人数 0.5 人 運用状況の検証等 年 6 回		
強度行動障がい等を有する者への支援体制整備	圏域内でニーズが確認された場合は、自立支援協議会等で支援体制を構築する。		
障がい児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進するための体制を構築	関係機関と連携し、児童発達支援センターの支援機能と同等の機能体制を、地域において構築する。		
児童発達支援センターの設置	関係機関と連携し、児童発達支援センターの支援機能と同等の機能体制を、地域において構築する。 地域に既存の児童発達支援事業所は 1 箇所あるが、圏域内のニーズを把握することで当該事業所の機能強化を図る。		
保育所等訪問支援を利用できる体制を構築			
主に重度心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保			
主に重度心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保			
医療的ケア児等支援のための協議の場の設置とコーディネーターの配置	圏域単位で設置	コーディネーター1 人配置	
基幹相談支援センターの設置	1 事業所		



## 4 活動指標及び基盤整備

(年度)

活動指標 サービス名(※1)	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
居宅介護	時間分	300	320	326	321
重度訪問介護		39	30	30	30
同行援護		9	14	14	14
行動援護		28	28	28	28
重度包括支援		0	0	0	0
生活介護	人日分	1,981	1,993	2,025	2,020
うち重度障がい者	人日	22	8	8	8
自立訓練(機能訓練)	人日分	14	0	0	0
自立訓練(生活訓練)	人日分	5	0	0	0
うち精神障がい者	人分	1	0	0	0
就労選択支援	人分	—	—	0	0
就労移行支援	人日分	19	0	0	0
就労継続支援(A型)		606	532	532	527
就労継続支援(B型)	人日分	1,892	1,979	2,009	2,039
就労定着支援	人分	0	0	0	0
療養介護	人分	4	4	4	3
短期入所(福祉型)	人日分	191	208	241	236
うち重度障がい者	人分	1	1	1	1
短期入所(医療型)	人日分	11	20	20	20
うち重度障がい者	人分	1	1	1	1
自立生活援助	人分	0	0	0	0
うち精神障がい者		0	0	0	0
共同生活援助		72	78	79	82
うち日中サービス 支援型共同生活援助		0	0	0	0
うち精神障がい者		21	21	21	24
うち重度障がい者	0	3	3	3	
地域生活支援拠点等 (※3)	箇所 回数	1	1	1	1
	回数	0.5	0.5	0.5	0.5
施設入所支援	人分	69	68	69	68
計画相談支援		59	64	64	63
地域移行支援		0	0	0	0
うち精神障がい者		0	0	0	0
地域定着支援		0	0	0	0
うち精神障がい者		0	0	0	0
児童発達支援		60	58	68	48
放課後等デイサービス	人日分	31	30	34	34
保育所等訪問支援	人日分	0	0	0	0
居宅訪問型児童発達支援	人日分	0	0	0	0

(年度)

活動指標 サービス名(※1)	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
福祉型障害児入所施設	人分	0	0	0	0
医療型障害児入所施設		0	0	0	0
障害児相談支援		3	5	5	5
医療的ケア児等コーディネーター 配置人数	人	0	1	1	1
ペアレントトレーニング等の受講 者数(※4)	人/年	0	4	4	5
ペアレントトレーニング等の実施 者数(※4)		0	2	2	4
ペアレントメンターの人数(※4)		2	3	3	3
ピアサポート活動への参加人数(※4)	人	0	0	0	0

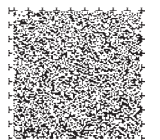
基盤整備 サービス名	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
生活介護	事業所数	3	5	5	5
自立訓練(機能訓練)		0	0	0	0
自立訓練(生活訓練)		0	0	0	0
就労選択支援		—	—	0	0
就労移行支援		0	1	1	1
就労継続支援(A型)		1	1	1	1
就労継続支援(B型)		7	6	6	6
就労定着支援		0	0	0	0
療養介護		0	1	1	1
短期入所(福祉型)		5	13	14	14
短期入所(医療型)	0	1	1	1	
自立生活援助	0	0	0	0	
共同生活援助	住居数	11	14	14	15
うち日中サービス 支援型共同生活援助		0	0	0	0
施設入所支援	事業所数	2	3	3	3
特定相談支援		8	8	8	8
一般相談支援 (地域移行支援)		0	0	0	0
一般相談支援 (地域定着支援)		0	0	0	0
児童発達支援		1	1	1	1
放課後等デイサービス		1	1	1	1
保育所等訪問支援		0	0	0	0
居宅訪問型児童発達支援		0	0	0	0
福祉型障害児入所施設		0	0	0	0
医療型障害児入所施設		0	0	0	0
障害児相談支援	4	4	4	4	

※1 活動指標 サービス名：市町村での支給決定量等を基本とした1月当たりのサービス量

※2 活動指標 人日分：1人の1月当たりのサービス利用日数を算出し、利用者全員分を合計したサービス量

※3 地域生活支援拠点等の箇所数、コーディネーターの配置人数、1年間の検証等の回数

※4 発達障がい者等及びその家族への支援として1年間に見込む人数



## 7 松本圏域障害福祉計画・障害児福祉計画

(圏域構成市町村：松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村)

### 1 現状

(R5.5.1 時点)

圏域内総人口(R5.4.1)	418,541 人
身体障がい者・児数(R5.3 末)	16,358 人
知的障がい者・児数(R5.3 末)	4,068 人
精神障がい者・児数(R5.3 末)	5,836 人
重症心身障がい者・児数(R5.3 末)	205 人
小児慢性特定疾病医療費受給者数(R5.3 末)	443 人
特定医療費等受給者数(R5.3 末)	3,611 人
発達障がいと診断・判定を受けた児童生徒数(小中学校) (R5.8 末)	2,686 人
医療的ケア児数(H31.4.1)	130 人

小学校	51 校
中学校	35 校
義務教育学校	1 校
特別支援学校	4 校
小学部	148 人
中学部	124 人
高等部	161 人
うち訪問教育対応者	6 人
うち重度重複学級在学者	36 人

※障がい者・児数は、手帳所持者

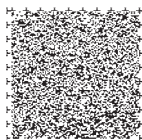
### 2 特性・施策の方向性等

3市5村で構成される松本圏域は、各市村により人口や障害福祉サービス事業所等の資源の量に差がある状況です。誰もが安心して地域生活を送ることができるよう、地域ごとの自立支援協議会及び圏域全体で各種課題に取り組み、地域の連携、支援体制を強化します。

- 地域生活支援拠点等の機能充実の協議の継続
- 医療的ケア児等に対する支援体制の整備
- 強度行動障がい児・者に対する支援の協議の継続
- 相談支援体制の充実と連携体制の強化

### 3 成果目標

目標項目	基準となる数値	目標割合	目標値(8年度末)
施設入所者の地域生活への移行者数	389 人(R4年度末入所者数)	のうち 6.4%	25人移行
施設入所者の減少数	389 人(R4年度末入所者数)	のうち 6.2%	24人減少
福祉施設から一般就労への移行者数	71 人(R3年度)の	1.35倍増	96人移行
就労移行支援から一般就労への移行者数	48 人(R3年度)の	1.31倍増	63人移行
就労継続支援A型から一般就労への移行者数	12 人(R3年度)の	1.58倍増	19人移行
就労継続支援B型から一般就労への移行者数	11 人(R3年度)の	1.27倍増	14人移行
目標項目	目標内容		
就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労への移行者の割合が5割以上の事業所割合	57%		
就労定着支援事業の利用者数	12 人(R3 年度)の 1.58倍増 → 19 人		
就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所割合	73%		
地域生活支援支援拠点等の整備	整備数1箇所 コーディネーターの配置人数 7人 運用状況の検証等 年4回		
強度行動障がい有者への支援体制整備	聞き取り調査等によりニーズを把握し、圏域全体で共有、連携を図り支援体制を整備する		
障がい児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進するための体制を構築	児童発達支援センター等を中核とし、保育所・教育機関へ助言等をするなど、連携体制を構築、強化する		
児童発達支援センターの設置	・松本圏域として松本市に2か所ある児童発達支援センターを維持		
保育所等訪問支援を利用できる体制を構築	・松本圏域として松本市、塩尻市、安曇野市内の保育所等訪問支援事業所を活用		
主に重度心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保	・松本圏域として松本市、安曇野市内の重度心身障がい児を支援する通所支援事業所を活用		
主に重度心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	・松本圏域として松本市、安曇野市内の重度心身障がい児を支援する通所支援事業所を活用		
医療的ケア児等支援のための協議の場の設置とコーディネーターの配置	圏域で設置 コーディネーター各市村1人配置		
基幹相談支援センターの設置	松本、安曇野、塩尻・山形・朝日、筑北3村設置		



4 活動指標及び基盤整備

(年度)

(年度)

活動指標 サービス名(※1)	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
居宅介護	時間分	9,771	9,720	9,768	9,827
重度訪問介護		4,484	4,259	4,427	4,595
同行援護		763	879	948	1,022
行動援護		1,796	1,982	2,091	2,194
重度包括支援		2,160	2,160	2,160	2,490
生活介護	人日分	15,957	16,358	16,555	16,680
うち重度障がい者	人日分	315	334	338	342
自立訓練(機能訓練)	人日分	89	69	72	75
自立訓練(生活訓練)	人日分	659	637	638	645
うち精神障がい者	人分	25	26	27	28
就労選択支援		—	—	8	17
就労移行支援	人日分	2,078	2,448	2,721	3,024
就労継続支援(A型)		4,352	5,813	7,142	8,822
就労継続支援(B型)		20,002	21,100	21,821	22,565
就労定着支援	人分	35	45	52	60
療養介護		95	94	94	95
短期入所(福祉型)	人日分	582	725	793	862
うち重度障がい者	人日分	37	41	43	46
短期入所(医療型)	人日分	133	158	168	178
うち重度障がい者	人日分	26	29	30	31
自立生活援助	人分	12	13	13	14
うち精神障がい者		4	5	5	6
共同生活援助		526	581	629	657
うち日中サービス 支援型共同生活援助		15	18	20	21
うち精神障がい者		212	237	251	266
うち重度障がい者	21	25	37	44	
地域生活支援拠点等 (※3)	箇所	1	1	1	1
	人数	4	7	7	7
	回数	4	4	4	4
施設入所支援	人分	397	381	375	365
計画相談支援		999	1,106	1,171	1,240
地域移行支援		1	8	7	7
うち精神障がい者		0	6	5	5
地域定着支援		12	13	15	16
うち精神障がい者	4	7	9	10	
児童発達支援	人日分	1,553	1,711	1,793	1,890
放課後等デイサービス		8,359	10,377	11,725	12,890
保育所等訪問支援		12	19	24	31
居宅訪問型児童発達支援		14	21	27	33

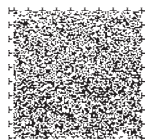
活動指標 サービス名(※1)	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
福祉型障害児入所施設	人分	4	5	5	5
医療型障害児入所施設		31	26	26	26
障害児相談支援		400	508	576	651
医療的ケア児等コーディネーター 配置人数	人	0	6	6	8
ペアレントトレーニング等の受講 者数(※4)	人/年	416	508	508	508
ペアレントトレーニング等の実施 者数(※4)		80	86	86	86
ペアレントメンターの人数(※4)		18	20	20	20
ピアサポート活動への参加人数(※4)		0	0	0	0

基盤整備 サービス名	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
生活介護	事業所数	35	39	40	41
自立訓練(機能訓練)		0	0	0	0
自立訓練(生活訓練)		4	5	5	5
就労選択支援		—	—	1	2
就労移行支援		13	13	13	14
就労継続支援(A型)		15	18	23	28
就労継続支援(B型)		66	68	68	68
就労定着支援		7	8	9	11
療養介護		2	2	2	2
短期入所(福祉型)		26	26	26	27
短期入所(医療型)		2	2	2	2
自立生活援助		4	5	5	5
共同生活援助		住居数	108	110	113
うち日中サービス 支援型共同生活援助	4		5	5	6
施設入所支援	事業所数	9	9	9	9
特定相談支援		50	50	51	51
一般相談支援 (地域移行支援)		9	9	9	9
一般相談支援 (地域定着支援)		8	8	8	8
児童発達支援		40	43	45	47
放課後等デイサービス		62	65	69	73
保育所等訪問支援		9	9	9	9
居宅訪問型児童発達支援		3	3	3	3
福祉型障害児入所施設		1	1	1	1
医療型障害児入所施設		1	1	1	1
障害児相談支援	43	44	48	49	

- ※1 活動指標 サービス名：市町村での支給決定量等を基本とした1月当たりのサービス量
- ※2 活動指標 人日分：1人の1月当たりのサービス利用日数を算出し、利用者全員分を合計したサービス量
- ※3 地域生活支援拠点等の箇所数、コーディネーターの配置人数、1年間の検証等の回数
- ※4 発達障がい者等及びその家族への支援として1年間に見込む人数

地域生活への移行や就労支援等に関する成果目標及び障害福祉サービス等

第五章



## 8 大北圏域障害福祉計画・障害児福祉計画

(圏域構成市町村：大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村)

### 1 現状

(R5.5.1 時点)

圏域内総人口(R5.4.1)	54,525 人
身体障がい者・児数(R5.3 末)	2,623 人
知的障がい者・児数(R5.3 末)	617 人
精神障がい者・児数(R5.3 末)	807 人
重症心身障がい者・児数(R5.3 末)	3 人
小児慢性特定疾病医療費受給者数(R5.3 末)	45 人
特定医療費等受給者数(R5.3 末)	483 人
発達障がいと診断・判定を受けた児童生徒数(小中学校)(R5.8 末)	494 人
医療的ケア児数(R5.10.1)	17 人

小学校	10 校
中学校	5 校
義務教育学校	2 校
特別支援学校	1 校
小学部	88 人
中学部	46 人
高等部	89 人
うち訪問教育対応者	6 人
うち重度重複学級在学者	6 人

※障がい者・児数は、手帳所持者

### 2 特性・施策の方向性等

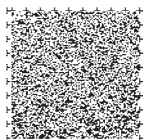
大北圏域は北アルプスのふもとに位置しており、自然豊かな農業、観光業、製造業が盛んな地域です。近年は少子高齢化が急激に進行し、社会資源の維持や人材確保が課題です。障がいのある人もない人も住み慣れた地域で生き生きと暮らせるよう、地域自立支援協議会を活用し下記事項に取り組みます。

○研修、普及啓発等により、権利擁護・虐待防止の推進を目指します。

○基幹相談支援センターや主任相談支援専門員を中心に、サービス提供体制及び地域の支援体制のあり方を検討します。

### 3 成果目標

目標項目	基準となる数値	目標割合	目標値(8年度末)
施設入所者の地域生活への移行者数	52 人(R4年度未入所者数)のうち	11.5%	6 人移行
施設入所者の減少数	52 人(R4年度未入所者数)のうち	11.5%	6 人減少
福祉施設から一般就労への移行者数	6 人(R3年度)の	2.67 倍増	16 人移行
就労移行支援から一般就労への移行者数	1 人(R3年度)の	6.00 倍増	6 人移行
就労継続支援A型から一般就労への移行者数	2 人(R3年度)の	2.50 倍増	5 人移行
就労継続支援B型から一般就労への移行者数	3 人(R3年度)の	1.67 倍増	5 人移行
目標項目	目標内容		
就労移行支援事業利用者終了者に占める一般就労への移行者の割合が5割以上の事業所割合	0%		
就労定着支援事業の利用者数	0 人→ 3 人		
就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所割合	0 %		
地域生活支援拠点等の整備	整備数1箇所 コーディネーターの配置人数 1人 運用状況の検証等 年1回		
強度行動障がい有する者への支援体制整備	圏域で自立支援協議会を活用し連携体制を構築		
障がい児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進するための体制を構築	相談窓口は市町村を中心とし、ニーズ・課題については圏域で整理し、必要な地域資源の開発を検討		
児童発達支援センターの設置	全市町村で利用できる体制を整備		
保育所等訪問支援を利用できる体制を構築	既存事業所を中心に体制強化		
主に重度心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保			
主に重度心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	圏域単位で設置 コーディネーター 1人配置		
医療的ケア児等支援のための協議の場の設置とコーディネーターの配置			
基幹相談支援センターの設置	圏域単位で体制を確保		





4 活動指標及び基盤整備

(年度)

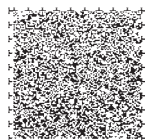
活動指標 サービス名(※1)	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
居宅介護	時間分	1,143	1,208	1,241	1,246
重度訪問介護		15	232	236	240
同行援護		0	20	20	20
行動援護		273	421	451	518
重度包括支援		0	0	240	240
生活介護	人日分	2,947	3,034	3,124	3,224
うち重度障がい者	人分	19	23	23	24
自立訓練(機能訓練)	人日分	2	37	37	37
自立訓練(生活訓練)	人日分	13	42	52	62
うち精神障がい者	人分	2	2	2	2
就労選択支援	人日分	—	—	2	5
就労移行支援	人日分	140	209	201	201
就労継続支援(A型)	人日分	351	560	582	602
就労継続支援(B型)	人日分	3,248	3,317	3,347	3,402
就労定着支援	人分	1	4	4	5
療養介護	人日分	14	13	16	16
短期入所(福祉型)	人日分	140	141	156	166
うち重度障がい者	人分	4	5	5	5
短期入所(医療型)	人日分	19	35	38	38
うち重度障がい者	人分	1	4	4	4
自立生活援助	人分	17	20	21	24
うち精神障がい者		5	7	8	9
共同生活援助		99	118	123	125
うち日中サービス 支援型共同生活援助		0	4	5	5
うち精神障がい者		23	29	30	31
うち重度障がい者	4	4	4	5	
地域生活支援拠点等 (※3)	箇所 回数	1	1	1	1
	回数	0	0	0	1
	回数	1	1	1	1
施設入所支援	人分	55	54	55	55
計画相談支援		168	174	179	185
地域移行支援		0	3	3	3
うち精神障がい者		0	3	3	3
地域定着支援		1	2	3	4
うち精神障がい者	1	2	2	3	
児童発達支援	人日分	499	544	553	563
放課後等デイサービス		1,722	1,773	1,787	1,801
保育所等訪問支援		14	25	28	31
居宅訪問型児童発達支援		0	0	0	5

(年度)

活動指標 サービス名(※1)	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
福祉型障害児入所施設	人分	1	1	1	1
医療型障害児入所施設		1	1	2	2
障害児相談支援		83	91	98	101
医療的ケア児等コーディネーター 配置人数	人	0	1	1	1
ペアレントトレーニング等の受講 者数(※4)	人/年	78	95	100	110
ペアレントトレーニング等の実施 者数(※4)		5	8	9	10
ペアレントメンターの人数(※4)		5	6	6	6
ピアサポート活動への参加人数(※4)		0	4	4	5

基盤整備 サービス名	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
生活介護	事業所数	10	11	11	11
自立訓練(機能訓練)		0	0	0	0
自立訓練(生活訓練)		0	0	0	0
就労選択支援		—	—	0	1
就労移行支援		1	2	2	2
就労継続支援(A型)		1	2	2	2
就労継続支援(B型)		15	16	16	16
就労定着支援		0	1	1	1
療養介護		0	0	0	0
短期入所(福祉型)		3	4	4	4
短期入所(医療型)		0	0	0	0
自立生活援助		1	1	1	1
共同生活援助		住居数	24	25	26
うち日中サービス 支援型共同生活援助	0		1	1	1
施設入所支援	事業所数	1	1	1	1
特定相談支援		16	17	17	17
一般相談支援 (地域移行支援)		3	5	5	5
一般相談支援 (地域定着支援)		3	5	5	5
児童発達支援		5	5	5	5
放課後等デイサービス		7	9	9	9
保育所等訪問支援		2	2	2	2
居宅訪問型児童発達支援		0	0	0	0
福祉型障害児入所施設		0	0	0	0
医療型障害児入所施設		0	0	0	0
障害児相談支援	13	15	15	15	

- ※1 活動指標 サービス名：市町村での支給決定量等を基本とした1月当たりのサービス量
- ※2 活動指標 人日分：1人の1月当たりのサービス利用日数を算出し、利用者全員分を合計したサービス量
- ※3 地域生活支援拠点等の箇所数、コーディネーターの配置人数、1年間の検証等の回数
- ※4 発達障がい者等及びその家族への支援として1年間に見込む人数



## 9 長野圏域障害福祉計画・障害児福祉計画

(圏域構成市町村：長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町、小川村)

### 1 現状

(R5.5.1 時点)

圏域内総人口(R5.4.1)	521,874 人
身体障がい者・児数(R5.3 末)	21,156 人
知的障がい者・児数(R5.3 末)	5,331 人
精神障がい者・児数(R5.3 末)	7,073 人
重症心身障がい者・児数(R5.3 末)	332 人
小児慢性特定疾病医療費受給者数(R5.3 末)	477 人
特定医療費等受給者数(R5.3 末)	4,120 人
発達障がいと診断・判定を受けた児童生徒数(小中学校) (R5.8 末)	2,021 人
医療的ケア児数(H31.4.1)	142 人

小学校	82 校
中学校	37 校
義務教育学校	1 校
特別支援学校	7 校
小学部	229 人
中学部	171 人
高等部	283 人
うち訪問教育対応者	4 人
うち重度重複学級在学者	49 人

※障がい者・児数は、手帳所持者

### 2 特性・施策の方向性等

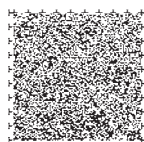
長野圏域は、県内の約 1/4 の人口が集中する地域であり、9 の市町村で構成され、都市部・山間部等、多様な地域性を有しています。中核市である長野市に社会資源が集中する傾向はありますが、身近な地域で誰もが暮らしやすい社会の実現のため、5 つの地域自立支援協議会において地域の特性に応じた支援体制の構築を目指し、以下の施策に重点的に取り組めます。

○障がいへの理解を深め、障がい者の社会参加及び就労を支援します。

○障がい者・児が住み慣れた地域で安心した生活を送れるよう、療育・発達支援を含めた相談支援体制の充実及び障害福祉サービスの質の確保・向上を図ります。

### 3 成果目標

目標項目	基準となる数値	目標割合	目標値(8 年度末)
施設入所者の地域生活への移行者数	440 人(R4 年度末入所者数)	のうち 8.0%	35 人移行
施設入所者の減少数	440 人(R4 年度末入所者数)	のうち 9.1%	40 人減少
福祉施設から一般就労への移行者数	102 人(R3 年度)の	1.43 倍増	146 人移行
就労移行支援から一般就労への移行者数	68 人(R3 年度)の	1.34 倍増	91 人移行
就労継続支援 A 型から一般就労への移行者数	6 人(R3 年度)の	2.17 倍増	13 人移行
就労継続支援 B 型から一般就労への移行者数	24 人(R3 年度)の	1.42 倍増	34 人移行
目標項目	目標内容		
就労移行支援事業利用者終了者に占める一般就労への移行者の割合が 5 割以上の事業所割合	54%		
就労定着支援事業の利用者数	62 人(R3 年度)の 1.5 倍増 → 93 人		
就労定着率が 7 割以上となる就労定着支援事業所割合	40%		
地域生活支援支援拠点等の整備	整備数 4 箇所 コーディネーターの配置人数 4 人 運用状況の検証等 年 15 回		
強度行動障がい有する者への支援体制整備	アンケート等によりニーズを把握し、圏域(各市町村)で支援体制を整備		
障がい児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進するための体制構築	圏域で児童発達支援センターを中核とし、保育所・教育機関等へ助言等をするなど、連携体制を整備		
児童発達支援センターの設置	全市町村で利用できる体制を整備		
保育所等訪問支援を利用できる体制構築	全市町村で利用できる体制を整備		
主に重度心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保	全市町村で利用できる体制を整備		
主に重度心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	全市町村で利用できる体制を整備		
医療的ケア児等支援のための協議の場の設置とコーディネーターの配置	圏域単位で設置 コーディネーター 3 人配置		
基幹相談支援センターの設置	地域自立支援協議会単位で体制を確保		



#### 4 活動指標及び基盤整備

(年度)

(年度)

活動指標 サービス名(※1)	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
居宅介護	時間分	10,966	11,628	11,905	12,183
重度訪問介護		4,637	7,360	9,029	10,699
同行援護		1,056	1,325	1,438	1,567
行動援護		1,367	1,610	1,709	1,799
重度包括支援		1,885	2,595	3,319	4,042
生活介護	人日分	23,265	24,366	24,574	24,745
うち重度障がい者	人分	174	182	187	192
自立訓練(機能訓練)	人日分	108	239	278	313
自立訓練(生活訓練)	人日分	905	971	1,085	1,214
うち精神障がい者	人分	57	64	72	80
就労選択支援	人分	—	—	21	34
就労移行支援	人日分	2,438	2,518	2,602	2,676
就労継続支援(A型)		5,310	6,333	6,919	7,517
就労継続支援(B型)	人日分	26,863	29,393	30,711	32,047
就労定着支援	人分	73	77	83	90
療養介護		119	126	128	130
短期入所(福祉型)	人日分	1,023	1,681	1,821	1,979
うち重度障がい者	人分	9	14	17	17
短期入所(医療型)	人日分	129	164	181	192
うち重度障がい者	人分	13	15	18	19
自立生活援助	人分	17	23	28	33
うち精神障がい者		10	15	18	21
共同生活援助		846	908	947	987
うち日中サービス 支援型共同生活援助		20	37	42	47
うち精神障がい者		245	272	286	302
うち重度障がい者	49	57	60	62	
地域生活支援拠点等 (※3)	箇所	3	4	4	4
	人数	4	4	4	4
	回数	15	15	15	15
施設入所支援	人分	449	428	419	408
計画相談支援		1,286	1,484	1,631	1,795
地域移行支援		4	9	9	10
うち精神障がい者		4	9	9	10
地域定着支援		16	23	27	30
うち精神障がい者	12	15	18	20	
児童発達支援	人日分	3,001	3,402	3,630	3,871
放課後等デイサービス		12,563	15,940	17,935	19,987
保育所等訪問支援		43	76	93	104
居宅訪問型児童発達支援		1	14	14	14

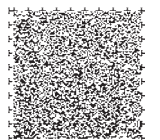
活動指標 サービス名(※1)	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
福祉型障害児入所施設	人分	5	6	7	7
医療型障害児入所施設		17	18	18	18
障害児相談支援	人/年	513	559	623	697
医療的ケア児等コーディネーター 配置人数		1	1	2	3
ペアレントトレーニング等の受講 者数(※4)		3	80	95	96
ペアレントトレーニング等の実施 者数(※4)		0	18	18	19
ペアレントメンターの人数(※4)	18	20	20	20	
ピアサポート活動への参加人数(※4)	126	135	136	148	

基盤整備 サービス名	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
生活介護	事業所数	64	66	67	67
自立訓練(機能訓練)		1	2	2	2
自立訓練(生活訓練)		11	12	13	15
就労選択支援		—	—	2	4
就労移行支援		24	25	25	26
就労継続支援(A型)		21	25	27	29
就労継続支援(B型)		80	87	91	95
就労定着支援		15	15	16	16
療養介護		2	2	2	2
短期入所(福祉型)		30	42	43	46
短期入所(医療型)		4	4	4	4
自立生活援助		5	6	7	8
共同生活援助		住居数	192	205	215
うち日中サービス 支援型共同生活援助	5		5	6	6
施設入所支援	事業所数	12	11	11	11
特定相談支援		58	63	70	76
一般相談支援 (地域移行支援)		21	22	23	24
一般相談支援 (地域定着支援)		21	22	24	25
児童発達支援		40	46	49	53
放課後等デイサービス		74	92	101	111
保育所等訪問支援		5	6	8	8
居宅訪問型児童発達支援		1	3	3	3
福祉型障害児入所施設		0	0	0	0
医療型障害児入所施設	2	2	2	2	
障害児相談支援	46	49	53	57	

- ※1 活動指標 サービス名：市町村での支給決定量等を基本とした1月当たりのサービス量
- ※2 活動指標 人日分：1人の1月当たりのサービス利用日数を算出し、利用者全員分を合計したサービス量
- ※3 地域生活支援拠点等の箇所数、コーディネーターの配置人数、1年間の検診等の回数
- ※4 発達障がい者等及びその家族への支援として1年間に見込む人数

地域生活への移行や就労支援等に関する成果目標及び障害福祉サービス等

#### 第五章



# 10 北信圏域障害福祉計画・障害児福祉計画

(圏域構成市町村：中野市、飯山市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村)

## 1 現状

(R5.5.1 時点)

圏域内総人口(R5.4.1)	79,294 人
身体障がい者・児数(R5.3 末)	3,685 人
知的障がい者・児数(R5.3 末)	847 人
精神障がい者・児数(R5.3 末)	1,111 人
重症心身障がい者・児数(R5.3 末)	257 人
小児慢性特定疾病医療費受給者数(R5.3 末)	64 人
特定医療費等受給者数(R5.3 末)	703 人
発達障がいと診断・判定を受けた児童生徒数(小中学校) (R5.8 末)	241 人
医療的ケア児数(R5.9)	18 人

小学校	20 校
中学校	10 校
義務教育学校	0 校
特別支援学校	1 校
小学部	19 人
中学部	16 人
高等部	33 人
うち訪問教育対応者	1 人
うち重度重複学級在学者	5 人

※障がい者・児数は、手帳所持者

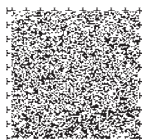
## 2 特性・施策の方向性等

北信圏域は、『障がい者の意思に基づき、暮らしたい場所で暮らしたい人と、その人らしく、活き活きと、安心して暮らせる地域づくり』の実現のために、次の施策等を積極的に進めていきます。

- 精神科病院から暮らしたい場所で生活するため、地域生活支援の取組として相談体制、就労支援等を進めます。
- 地域で安心して暮らせるために、地域生活支援拠点等の機能の充実を行い、潜在的な要支援者への早期介入に取り組み、生活圏域で安心して暮らせるように地域包括ケアシステムの構築に繋げていきます。
- 障がい児及び家族の支援のために行政・教育・医療等、他機関との連携体制の強化を行います。
- 基幹相談支援センターの機能を充実させ、地域の相談支援体制を構築し人材育成に繋げていきます。
- 障がい者の差別解消や虐待防止等に積極的に取り組みます。

## 3 成果目標

目標項目	基準となる数値	目標割合	目標値(8年度末)
施設入所者の地域生活への移行者数	87 人(R4年度未入所者数)のうち	10.3%	9人移行
施設入所者の減少数	87 人(R4年度未入所者数)のうち	13.8%	12人減少
福祉施設から一般就労への移行者数	9人(R3年度)の	1.43 倍増	10人移行
就労移行支援から一般就労への移行者数	3人(R3年度)の	1倍	3人移行
就労継続支援A型から一般就労への移行者数	0人(R3年度)		1人移行
就労継続支援B型から一般就労への移行者数	5人(R3年度)の	0.8 倍	4人移行
目標項目	目標内容		
就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労への移行者の割合が5割以上の事業所割合	0%		
就労定着支援事業の利用者数	1 人(R3 年度)の 1.0 倍 → 1 人		
就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所割合	0箇所(0%)		
地域生活支援支援拠点等の整備	整備数 1 箇所 コーディネーターの配置人数 2 人 運用状況の検証等 年 12 回		
強度行動障がい有する者への支援体制整備	自立支援協議会各分会活動等によりニーズを把握し、圏域(各市町村)で支援体制を整備		
障がい児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進するための体制を構築	保育や教育、医療、福祉が、1 つのチームとして機能するように連携体制の強化		
児童発達支援センターの設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童発達支援センターは 1 か所設置予定</li> <li>・保育所等訪問支援の利用、重度心身障がい児を支援する児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所の確保は、圏域内の全市町村で利用できる体制を整備済</li> </ul>		
保育所等訪問支援を利用できる体制を構築			
主に重度心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保			
主に重度心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保			
医療的ケア児等支援のための協議の場の設置とコーディネーターの配置	圏域単位で設置 コーディネーター 2 人配置		
基幹相談支援センターの設置	圏域で設置		



4 活動指標及び基盤整備

(年度)

(年度)

活動指標 サービス名(※1)	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
居宅介護	時間分	999	978	983	988
重度訪問介護		0	30	30	30
同行援護		39	39	39	39
行動援護		982	952	962	972
重度包括支援		0	0	0	0
生活介護	人日分	3,108	3,104	3,110	3,116
うち重度障がい者	人分	67	68	68	68
自立訓練(機能訓練)	人日分	101	62	62	62
自立訓練(生活訓練)	人日分	131	152	152	152
うち精神障がい者	人分	7	7	7	7
就労選択支援	人分	—	—	2	2
就労移行支援	人日分	131	142	142	142
就労継続支援(A型)	人日分	628	689	726	843
就労継続支援(B型)	人日分	4,832	5,107	5,107	5,122
就労定着支援	人分	4	3	3	3
療養介護	人分	19	19	19	19
短期入所(福祉型)	人日分	342	361	361	366
うち重度障がい者	人分	5	4	4	4
短期入所(医療型)	人日分	1	1	1	1
うち重度障がい者	人分	1	1	1	1
自立生活援助	人分	0	1	1	1
うち精神障がい者		0	0	0	0
共同生活援助		156	163	165	166
うち日中サービス 支援型共同生活援助		9	11	11	12
うち精神障がい者		63	65	65	66
うち重度障がい者	12	13	13	13	
地域生活支援拠点等 (※3)	箇所	1	1	1	1
	人数	2	2	2	2
	回数	12	12	12	12
施設入所支援	人分	94	89	85	84
計画相談支援		245	259	261	263
地域移行支援		0	2	2	2
うち精神障がい者		0	1	1	1
地域定着支援		24	25	25	25
うち精神障がい者	12	12	12	12	
児童発達支援	人日分	30	66	70	74
放課後等デイサービス		986	1,049	1,136	1,198
保育所等訪問支援		19	34	35	35
居宅訪問型児童発達支援		1	1	1	1

活動指標 サービス名(※1)	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)
福祉型障害児入所施設	人分	0	0	0	0
医療型障害児入所施設		2	2	1	1
障害児相談支援		33	43	45	45
医療的ケア児等コーディネーター 配置人数	人	2	2	2	2
ペアレントトレーニング等の受講 者数(※4)	人/年	0	0	0	0
ペアレントトレーニング等の実施 者数(※4)		0	0	0	0
ペアレントメンターの人数(※4)		4	5	5	5
ピアサポート活動への参加人数(※4)		0	0	0	0

基盤整備 サービス名	単位	R4 (実績)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)	
生活介護	事業所数	8	8	8	8	
自立訓練(機能訓練)		0	0	0	0	
自立訓練(生活訓練)		1	1	1	1	
就労選択支援		—	—	0	0	
就労移行支援		0	0	0	0	
就労継続支援(A型)		2	2	2	2	
就労継続支援(B型)		7	7	8	8	
就労定着支援		0	0	0	0	
療養介護		0	0	0	0	
短期入所(福祉型)		5	5	3	3	
短期入所(医療型)		0	0	0	0	
自立生活援助		1	1	1	1	
共同生活援助		住居数	27	28	29	29
うち日中サービス 支援型共同生活援助			0	0	0	0
施設入所支援	事業所数	2	2	2	2	
特定相談支援		7	7	7	7	
一般相談支援 (地域移行支援)		6	6	6	6	
一般相談支援 (地域定着支援)		6	6	6	6	
児童発達支援		3	4	4	4	
放課後等デイサービス		6	7	7	7	
保育所等訪問支援		2	2	2	2	
居宅訪問型児童発達支援		0	0	0	0	
福祉型障害児入所施設		0	0	0	0	
医療型障害児入所施設		0	0	0	0	
障害児相談支援	7	7	7	7		

- ※1 活動指標 サービス名：市町村での支給決定量等を基本とした1月当たりのサービス量
- ※2 活動指標 人日分：1人の1月当たりのサービス利用日数を算出し、利用者全員分を合計したサービス量
- ※3 地域生活支援拠点等の箇所数、コーディネーターの配置人数、1年間の検証等の回数
- ※4 発達障がい者等及びその家族への支援として1年間に見込む人数

